

令和 7 年度実績の概要 (協働のまちづくり推進計画)

総 括

令和 7 (2025) 年度における施策の目標の達成状況は、下表のとおりです。

評価対象全 31 項目中 18 項目 (58.1%) が A 評価、13 項目 (41.9%) が B 評価となっています。なお、前年度から評価が向上した項目が 1 項目、低下した項目が 2 項目ありました。

今回、目標を達成できなかった項目のうち、事業の多寡や、関係団体等の外的要因により、評価年度によっては状況が変化するものもあるため、評価に影響が生じた項目もあります。

引き続き、協働のまちづくり推進に向けた取組を進めるにあたり、各目標に対して計画的に取組を進めるとともに、目標達成に向け着実に進捗管理を行ってまいります。

■表 1 令和 7 年度評価

(単位：項目)

4 つの基本方針と取組の方向性	項目数	評価状況			評価対象外
		A	B	C	
I 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進	11	7	4	0	0
1 理念の共有	2	2			
2 人材の育成支援	2	1	1		
3 情報発信、共有の推進	2	1	1		
4 若い世代が参画しやすい機会づくり	2	2			
5 職員の意識向上	3	1	2		
II 活動基盤の整備	14	4	2	0	8
1 活動体制の整備	8	3	1		4
2 活動拠点の整備	4				4
3 情報共有機会の創出	2	1	1		
III 地域自治の強化	12	3	5	0	4
1 組織力の強化及び地区まちづくり推進委員会の組織化支援	3		2		1
2 活動資金の確保、充実の支援	3		1		2
3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援	6	3	2		1
IV 協働の仕組みづくり	14	4	2	0	8
1 協働推進体制の整備	2	1			1
2 市民参画機会の確保	7		2		5
3 地域資源や課題の共有	5	3			2
合計	51	18	13	0	20
参考：令和 6 年度実績	51	19	12	0	20

評価基準：A 100%以上 (順調)、B 99%～50% (一定の進捗がある)、C 49%以下 (遅れている)

(1) 進捗評価が「A」で目標達成率が150%以上の取組 6項目

基本方針Ⅰ 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

2 人材の育成支援

①人材育成研修会の開催

地域で既に役員等として活動する人へのスキルアップを目的とした研修会を開催します。地域活動や市民活動等の成功事例や他地域の現状を学ぶことにより、活動内容の充実や新たな事業の展開につながる取組を進めます。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
人材育成(スキル アップ)研修の開催	開催回数	24回	目標値	25回	26回	27回	28回	29回	
			実績値	23回	24回	26回	101回		
			目標達成率	92.0%	92.3%	96.3%	360.7%		
			評 価	B	B	B	A		

【取組実績】(全課)

自主防災組織等を対象とした講演会や研修会、認知症地域支援推進員による学習会 など

【目標を上回った要因】

認知症地域支援推進員による学習会等、様々な研修会を実施したことによる。

【今後の対応】(全課)

引き続き、まちづくり団体等の活動やニーズを意見交換会や話し合いの場等で把握し、研修会を企画・実施します。

5 職員の意識向上

①職員研修の実施

職員が協働の意味を正しく理解し、実践できるよう職員研修を定期的に実施します。
また、職員も地域の一人として地域活動に積極的に参加するよう意識の醸成を図ります。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
協働に係る職員研修 の実施	開催回数 (受講者 数)	2回 (延べ 692人)	目標値	2回	2回	2回	2回	2回	
			実績値	4回	7回	6回	5回		
			目標達成率	200.0%	350.0%	300.0%	250.0%		
			評 価	A	A	A	A		

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

受講者数:延べ682人

浜田市協働のまちづくり推進条例・まちづくりセンターに関する職員研修※協働推進員含む(618人)、新規採用職員研修(延べ47人)、まちづくりセンター職員研修(17人)

【目標を上回った要因】

全職員(1回)、協働推進員(2回)、新規採用職員(1回)、まちづくりセンター職員(1回)と様々な対象に研修を実施したことによる。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

協働について職員がより一層の理解を深めるよう、研修内容を検討し、反復して学習することで定着を図ります。

基本方針Ⅱ 活動基盤の整備

1 活動体制の整備

⑤高等教育機関との連携の拡大

協働事業に関する情報や支援制度を高等教育機関に提供し、学生が地域活動や市民活動等に参加しやすい環境を整備します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
高等教育機関の学生 と地域活動団体又は市 民活動団体との連携支 援	参加者数	493人	目標値	500人	550人	600人	650人	700人	
			実績値	596人	939人	834人	2,492人		
			目標達成率	119.2%	170.7%	139.0%	383.4%		
			評 価	A	A	A	A		

【取組実績】(全課)

参加事業:第5回はまだ市民一日議会、学習支援(金城シェアハウス)、参議院議員通常選挙、浜田市長・市議会議員一般選挙及び衆議院議員総選挙に係る補助として、県立大学生を雇用、HAMADA教育魅力化コンソーシアムでは、高校生等の「地域協働活動」マッチングシステム など

【目標を上回った要因】

まちづくりセンターやまちづくり推進委員会等が大学生と実施する事業の参加者数が増えたため。

【今後の対応】(全課)

引き続き、高等教育機関の学生と地域活動団体や市民活動団体の連携を図れるよう支援します。

3 情報共有機会の創出

②まちづくり活動団体間の連携の推進

まちづくり活動団体間でそれぞれが持つノウハウを活かしつつ、活動の継続や拡充に向けて連携できる環境を整備します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
市民活動ネットワー ク会議の開催	開催回数	8回	目標値	8回	9回	10回	11回	12回	
			実績値	17回	18回	18回	108回		
			目標達成率	212.5%	200.0%	180.0%	981.8%		
			評 価	A	A	A	A		

【取組実績】(全課)

地区まちづくり推進委員会連絡会議、今福線を活かす連絡協議会総会、知音都市交流実務広報担当者会議 など

【目標を上回った要因】

生活支援コーディネーターと関係団体等の会議開催数が増加したことによる。

【今後の対応】(全課)

引き続き、情報交換や交流等ができる場を設け、まちづくり活動団体間で活動の継続や拡充に向けて連携できる環境を整備します。

基本方針Ⅲ 地域自治の強化

3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

②まちづくりセンター職員研修の実施

まちづくりセンター職員がまちづくり活動団体等からの相談に円滑かつ有効に対応し、まちづくり活動に必要な支援を行えるよう、各センター職員向けの研修を行うとともに、計画的な社会教育士の取得を進め、職員のスキルアップを図ります。また、センター間の情報交換会を実施し、相談・連携機能の強化を図ります。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
研修会の実施	開催回数	7回	目標値	12回	12回	12回	12回	12回	
			実績値	10回	17回	18回	22回		
			目標達成率	83.3%	141.7%	150.0%	183.3%		
			評 価	B	A	A	A		

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

[市主催]新人センター職員等研修、ファシリテート研修、人権研修、Canva研修 など

[他団体と共催]コーディネーター研修、公民館等職員研修 など

【目標を上回った要因】

定期的に、まちづくりセンター職員研修を実施し、加えて島根県等が主催する研修会にも参加したため。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

センター職員が地域ニーズに応じた支援ができるよう研修の充実を図ります。

基本方針Ⅳ 協働の仕組みづくり

3 地域資源や課題の共有

②まちづくり活動団体間の連絡会議開催支援

情報共有や学び合いの場を設け、連携・協働することにより住民主体のまちづくりが推進されるようにまちづくり活動団体間の連絡会議の開催を支援します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
地区まちづくり推進 委員会連絡会議の開催	開催回数	16回	目標値	16回	16回	16回	16回	16回	
			実績値	22回	23回	25回	27回		
			目標達成率	137.5%	143.8%	156.3%	168.8%		
			評 価	A	A	A	A		

【取組実績】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)

浜田地域:8回、金城地域:3回、旭地域:3回、弥栄地域:12回、三隅地域:1回

【評価が上回った要因】

浜田地域において、地区まちづくり推進委員会連絡会議の開催が増えたことによる。

【今後の取組】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)

引き続き、まちづくり活動団体間の情報共有や学び合いの場として連絡会議の開催を支援します。

(2) 進捗評価が前回「B」「C」→今回「A」となった取組 1 項目**基本方針Ⅰ 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進****2 人材の育成支援****①人材育成研修会の開催**

地域で既に役員等として活動する人へのスキルアップを目的とした研修会を開催します。地域活動や市民活動等の成功事例や他地域の現状を学ぶことにより、活動内容の充実や新たな事業の展開につながる取組を進めます。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
人材育成(スキル アップ)研修の開催	開催回数	24回	目標値	25回	26回	27回	28回	29回	
			実績値	23回	24回	26回	101回		
			目標達成率	92.0%	92.3%	96.3%	360.7%		
			評 価	B	B	B	A		

【取組実績】(全課)

自主防災組織等を対象とした講演会や研修会、認知症地域支援推進員による学習会 など

【目標を上回った要因】

認知症地域支援推進員による学習会等、様々な研修会を実施したことによる。

【今後の対応】(全課)

引き続き、まちづくり団体等の活動やニーズを意見交換会や話し合いの場等で把握し、研修会を企画・実施します。

※上記、進捗評価が「A」で目標達成率が150%以上の取組の再掲

(3) 進捗評価が前回「A」→今回「B」「C」となった取組 2 項目**基本方針Ⅲ 地域自治の強化****1 組織力の強化及び地区まちづくり推進委員会の組織化支援****②町内会等の加入促進**

役員の担い手や活動への参加者や協力者を増やし、活動の活性化につなげるため、町内会等と連携して町内会等の加入の強化を図ります。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
町内会等への加入促進 ★総合振興計画	加入率	-	目標値	79.0%	81.0%	83.0%	85.0%	87.0%	
			実績値	83.0%	84.1%	83.1%	83.2%		
			目標達成率	105.1%	103.8%	100.1%	97.9%		
			評 価	A	A	A	B		

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

町内会等状況調査(実施期間:令和8年2~3月)

【評価が低下した要因】

年々上がる目標値に対し、人口の自然減にともなう会員の減と、多様化する住民のライフスタイルや負担感により、新たな加入者が少ないことが一因と考えられる。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

引き続き、「町内会加入促進チラシ」や「町内会・自治会活動事例集」を活用し、町内会等への加入促進を図ります。

1 活動体制の整備

⑥共同研究の実施及び成果の活用

市の課題や政策について島根県立大学と共同研究を実施し、その成果の活用に向けた取組を進めます。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
共同研究の実施 ★総合振興計画	共同 研究数	6事業	目標値	6事業	6事業	6事業	6事業	6事業	
			実績値	6事業	7事業	6事業	4事業		
			目標達成率	100.0%	116.7%	100.0%	66.7%		
			評 価	A	A	A	B		

【取組実績】(政策企画課)
公共交通に関するニーズ・意識調査 等

【評価が低下した要因】

2022年度から順調に共同研究を実施している。2025年度については、全課に研究テーマの募集をしたが提出が少なかつたため。

【今後の対応】(政策企画課)

引き続き、市の課題等の抽出を行い、島根県立大学と連携して大学のニーズとのマッチングを図るとともに研究成果の活用に向けた取組を進めます。

(4) 進捗評価が「B」で目標達成率が 70%未満の取組 4 項目

基本方針Ⅱ 活動基盤の整備

1 活動体制の整備

⑥共同研究の実施及び成果の活用

市の課題や政策について島根県立大学と共同研究を実施し、その成果の活用に向けた取組を進めます。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
共同研究の実施 ★総合振興計画	共同 研究数	6事業	目標値	6事業	6事業	6事業	6事業	6事業	
			実績値	6事業	7事業	6事業	4事業		
			目標達成率	100.0%	116.7%	100.0%	66.7%		
			評 価	A	A	A	B		

【取組実績】(政策企画課)
公共交通に関するニーズ・意識調査 等

【評価が低下した要因】

2022年度から順調に共同研究を実施している。2025年度については、全課に研究テーマの募集をしたが提出が少なかつたため。

【今後の対応】(政策企画課)

引き続き、市の課題等の抽出を行い、島根県立大学と連携して大学のニーズとのマッチングを図るとともに研究成果の活用に向けた取組を進めます。

※上記、進捗評価が前回「A」→今回「B」「C」となった取組の再掲

基本方針Ⅲ 地域自治の強化

2 活動資金の確保、充実の支援

①活動資金の確保、検証

地域課題の解決や活性化のため、主体的に取り組む地区まちづくり推進委員会等の活動資金の確保を支援するとともに、まちづくり総合交付金制度の検証を行います。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
まちづくり総合交付 金課題解決特別事業の 採択事業数	事業数	5事業	目標値	6事業	8事業	10事業	12事業	12事業	
			実績値	5事業	7事業	8事業	6事業		
			目標達成率	83.3%	87.5%	80.0%	50.0%		
			評 価	B	B	B	B		

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

三階山の景観保全事業(みはし地域まちづくりネットワーク)、ホテル生息環境のステップアップ事業(ふる里市木)、空き家を活用した「しゃべり場」づくり(和田地区まちづくり推進委員会) など

【目標達成率が低かった要因】

採択された6事業により予算枠に達したため。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

改めて課題解決特別事業について、制度を周知するとともに事業の企画及び申請手続等の支援を行います。

3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

②まちづくりセンター職員研修の実施

まちづくりセンター職員がまちづくり活動団体等からの相談に円滑かつ有効に対応し、まちづくり活動に必要な支援を行えるよう、各センター職員向けの研修を行うとともに、計画的な社会教育士の取得を進め、職員のスキルアップを図ります。また、センター間の情報交換会を実施し、相談・連携機能の強化を図ります。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
社会教育士の称号取得 ★総合振興計画	取得者数	12人	目標値	22人	27人	32人	37人	42人	
			実績値	14人	18人	19人	25人		
			目標達成率	63.6%	66.7%	59.4%	67.6%		
			評 価	B	B	B	B		

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

【社会教育士(称号)取得者】 ※令和7年度取得者 5人

[浜田地域]浜田(2名)、石見(4名)、長浜(2名)、周布(1名)、大麻(1名)、国府(1名)[金城地域]美又(1名)、波佐(1名)、小国(1名)[旭地域]木田(1名)[弥栄地域]安城、杵束(各1名)[三隅地域]岡見(1名)、三保(1名)、白砂(2名)、三隅(1名)、黒沢(2名)、井野(1名)

【目標達成率が低かった要因】

社会教育士の称号を単年度で取得するためには約1か月の講習期間を要し、講習実施日との調整がつかない又は受講資格を満たしていないことにより、申込みを断念する職員もいたことによる。

【今後の取組】(まちづくり社会教育課)

センター間の情報交換や相談・連携機会の場として、定期的に連絡会やセンター長会議を開催します。

また、市の計画目標には届かなかったものの、近隣市町の中では高い水準の社会教育士数を維持しており、引き続き受講奨励や体制整備を継続します。

基本方針Ⅳ 協働の仕組みづくり

2 市民参画機会の確保

①地域協議会との連携

地域の課題や問題を取り上げ、より良いまちづくりを推進するため、市長の附属機関として設置した地域協議会と連携し、市の重要施策や一体的なまちづくりについて協議します。また、地域協議会から出された意見については尊重し、市の行う施策等への反映に努めます。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
地域協議会の開催	開催回数	24回	目標値	25回	26回	27回	28回	29回	
			実績値	20回	19回	17回	16回		
			目標達成率	80.0%	73.1%	63.0%	57.1%		
			評 価	B	B	B	B		

【取組実績】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)
浜田地域:2回、金城地域:2回、旭地域:5回、弥栄地域:4回、三隅地域3回

【目標達成率が低かった要因】
地域協議会に諮る案件が少なかったため、開催回数が減少したことによる。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)
引き続き、地域の課題や問題を十分に把握できるよう必要な会議を開催します。

(5) 職員意識調査

基本方針Ⅰ 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

5 職員の意識向上

②職員意識調査の実施

職員の協働に対する理解度や地域活動や市民活動等への参加状況について、定期的に意識調査を実施します。その結果を踏まえて、在職中や退職後の地域活動や市民活動等への積極的な参加を促します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	5年間の 評価
職員意識調査(毎年度実施)	協働の 認知度	91.0%	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績値	91.6%	93.9%	95.9%	92.0%		
			目標達成率	91.6%	93.9%	95.9%	92.0%		
			評 価	B	B	B	B		
	条例の 認知度	87.2%	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績値	79.8%	90.1%	90.0%	87.0%		
			目標達成率	79.8%	90.1%	90.0%	87.0%		
			評 価	B	B	B	B		

【取組実績】(まちづくり社会教育課)
調査期間:令和8(2026)年2月24日～3月19日
対象者:正規職員(※県等への派遣、長期休暇等の職員を除く。)

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)
引き続き、職員に対して定期的に協働に関する情報発信を行うとともに、協働推進員を通じて周知を図ります。
また、認知度向上に向けて、受講後の職員フォロー及び職員研修を繰返し実施します。